

1. 概要

1.1 概要

東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は、2006年4月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行した公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）である。2016年度から第三期中期計画期間を開始し、2019年度は4年目にあたる。第三期では、第二期で得られた事業成果を有効活用しつつ、研究開発活動によって東京の成長産業支援を図るとともに、開発型中小企業支援をより充実させる。この第三期においては、従来以上に都内中小企業の技術支援を強化すべく、5つの方針に基づき活動している。

- (1) 研究開発活動による東京の成長産業支援
- (2) プロダクトイノベーションの推進による開発型中小企業の支援
- (3) 中小企業の海外展開を支える技術支援
- (4) 多様な機関との交流連携の推進
- (5) 高度な産業人材の育成

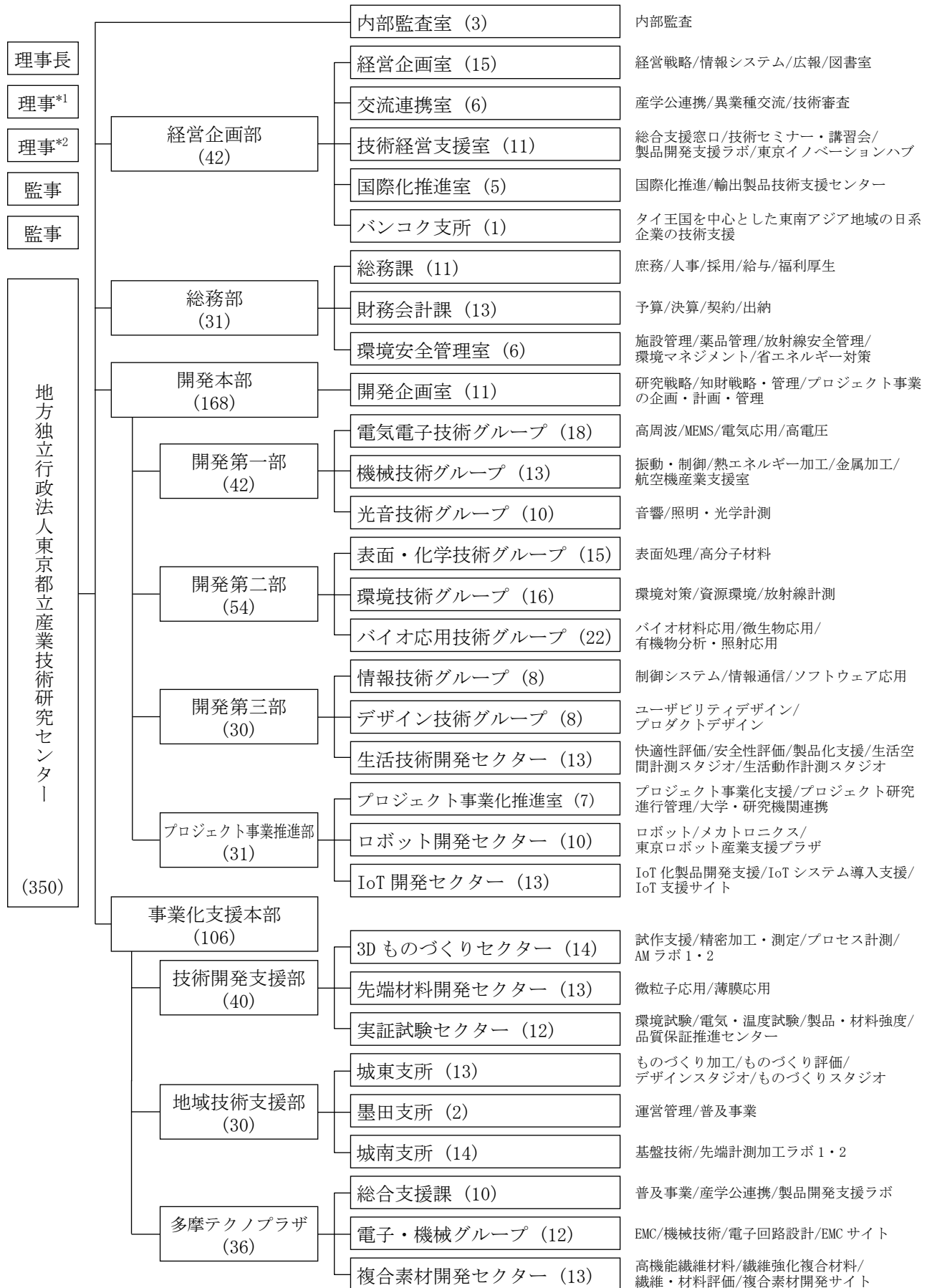
2019年度は、バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業、プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト、ものづくりベンチャー育成事業を開始した。バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業では、バイオ技術を活用した高付加価値の製品開発を支援するための支援拠点として「ヘルスケア産業支援室」を本部3階に整備した。

また、多摩テクノプラザでは、自動車搭載電子機器（車載機器）を対象としたEMC試験について各種機器の追加整備を実施し、さまざまな国際規格のEMC試験に対応可能な「モビリティEMC支援室」を2月21日に開設した。

都産技研は都民の期待に応えつつ、中小企業に対する事業化支援、研究開発、技術移転、人材育成などの総合的な技術支援によって、東京の産業発展と都民生活の向上を目指している。



1.2 組織



注1：()内の数字は職員数。ワイドキャリア (12日型、時間型)を含む。(2020年3月31日現在)

注2：理事*1は開発本部長を兼務。理事*2は事業化支援本部長を兼務。

開発第一部長は開発企画室長、技術開発支援部長は実証試験セクター長、多摩テクノプラザ所長は地域技術支援部長、国際化推進室長は交流連携室長、墨田支所長は生活技術開発セクター長をそれぞれ兼務。